

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【平成29年4月分】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応募・1者応 募であったか 等)
				再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
医療福祉施設及び集合住宅を核としたまちづくりに向けた調査検討業務	平成29年4月28日	(株)URリンケージ 東京都中央区日本橋1-5-3	8百万円	7人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 専務取締役 専務取締役 専務取締役	理事 本社住宅経営部長 東日本賃貸住宅本部長 首都圏ニュータウン本部茨城地域事業本部長 本社地域活性化推進役 九州支社長 首都圏ニュータウン本部つくば・千葉常磐担当推進役	14,017百万円	1/2以上2/3未満	
CF明神台他1団地外壁修繕その他工事実施設計等業務	平成29年4月14日	(株)モジュール 東京都台東区浅草橋2-28-1 2 NKグリーンビル	8百万円	2人	代表取締役 専務取締役	東京支社 技術監理部付参事 千葉地域支社 住宅経営部次長	92百万円	1/3以上1/2未満	
平成29・30年度関東地域工事事務所（神奈川県エリア）管轄内工事監督業務（総主任（土木・造園））	平成29年4月1日	まち環境エンジニアリング(株) 東京都荒川区東日暮里5-52-10	79百万円	2人	代表取締役 顧問	東日本賃貸住宅本部設計部基盤チーム総括役 本社技術監理部次長	99百万円	1/2以上2/3未満	
平成29・30年度関東地域工事事務所（神奈川県エリア）管轄内工事監督業務（総主任（建築・電気設備・機械設備））	平成29年4月1日	日東・集研設計共同体 (株)日東設計事務所 東京都新宿区三栄町23-1	143百万円	1人	代表取締役社長	九州支社長	528百万円	2/3以上	
		日東・集研設計共同体 (株)集研設計 東京都新宿区荒木町5	115百万円	2人	代表取締役社長 専務取締役	千葉地域支社住まいサポート業務部次長 宮城・福島震災復興支援本部住宅整備部部長	557百万円	2/3以上	

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。